

令和5年第2回定例会 文書質問
土屋 のりこ 議員

回 答 書

1 ポピュレーションアプローチとしての妊産婦支援の拡充について	
<p>質問の要旨 ①</p>	<p>① 合計特殊出生率の低下に歯止めがかからない現状だ。2022年度の合計特殊出生率は1.26で過去最低、都道府県別では東京都1.04と全国で最も低い数となった。</p> <p>足立区では、令和3年度出生率1.10、住民基本台帳によると出生数4,323人(内外国人194人)令和4年度は出生数4,188人(内外国人212人)で、外国人の方を含めないとすると3,976人と4千人台を割り込んでしまった。</p> <p>出生率の改善が必要と区は考えているかどうか。また、こういった施策を展開し、改善を図ろうと区は考えるのか。</p>
<p>回 答 ①</p>	<p>まず、区の出生率改善の必要性についてお答えいたします。</p> <p>出生率の低下は、将来の労働力不足や経済規模の縮小など、国ひいては区の活力の低下につながるため、区としましても、改善に向け危機感を持って取り組むべき課題であると認識しております。</p> <p>次に、改善を図るための施策についてお答えいたします。</p> <p>令和4年度に区が実施した「出産・子育てに関するアンケート」結果では、子どもを希望する約75%の方が希望どおりの人数が持てておらず、その大きな要因が、出産・教育に関する費用面の不安であることが見えてきました。</p> <p>この結果を踏まえた具体的な対策として、令和5年度予算には、不妊治療の先進医療にかかる費用助成や中学校の給食費無償化、給付型奨学金などに係る経費を計上いたしました。今後さらに、小学校給食費の無償化や出産育児一時金の区独自の上乗せなどを、令和5年度中もしくは6年度当初予算で実施するべく、準備を進めてまいります。</p> <p style="text-align: right;">(担当所管：政策経営部 政策経営課)</p>

<p>質問の要旨 ②</p>	<p>② すべての産婦と赤ちゃんを対象に、赤ちゃんが1歳になるまで毎月アウトリーチ型で無料でおむつやミルク等を届ける「仮称・紙おむつ支援事業」をこれまで代表質問や予算特別委員会、その他の特別委員会等で提案をおこなってきた。</p> <p>2023年3月15日開催の子ども・子育て支援対策調査特別委員会にて、副区長から「子育て支援を考えたときに、ASMAPを始めたときに、ハイリスクアプローチ、ハイリスクの方々に対するアプローチと、それからポピュレーションアプローチということで、今、土屋委員が御指摘のように、広く皆さんへのアプローチということで、両方検討いたしました。</p> <p>当時は、まずは、リスクの高い方々からアプローチをしていこうということで、ASMAP事業を始めたわけですけれども、ASMAP事業も大分定着してきましたし、今、紙おむつの支給について、子ども家庭部長の方から、研究させていただきたいというお話をさせていただいておりますので、私たちも、子育て支援というところで、ポピュレーションアプローチというか、広く対象にした施策についても、当然検討していかなければならない段階に来ているというふうに認識しております」と答弁をいただいた。早急に検討してほしいと考えるが、検討の状況はいかがか。</p>
<p>回答 ②</p>	<p>すべての産婦と赤ちゃんを対象にしたポピュレーションアプローチの検討状況についてお答えします。</p> <p>まず、土屋のりこ議員からご提案いただきましたすべての産婦と赤ちゃんを対象としたおむつやミルク等を届ける宅配事業についての検討状況をお答えします。</p> <p>配達に合わせて赤ちゃんと保護者の見守り等を目的として紙おむつの宅配事業を実施している自治体に調査した概要は次のとおりです。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 生後3か月から満1歳の誕生月まで、紙おむつなどの赤ちゃん用品を、毎月、見守り支援員（配達員）が配達 2 対象児童数全体（約2800名）のうち99.6%の利用申込み 3 配達時に不在で留守置きした件数（月平均400件余）が年々増加 4 年間経費見込みは約1億円 <p>このことから、紙おむつの宅配事業については、ポピュレーションアプローチの要素は散見されますが、経済給付の側面が強く、見守りの機能は限定的と考えられます。</p> <p>なお、ミルクについての宅配事業は全国的にも見当たりませんでした。</p> <p>次に、赤ちゃんが1歳になるまでの足立区におけるポピュレーションアプローチについてですが、主な取組は次のとおりとなります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 妊娠届出時に「区独自の23項目のアンケート」を実施し、妊娠期

から子育て期まで切れ目ない支援を実施する「あだちスマイルママ&エンジェルプロジェクト」のなかで、すべての妊産婦へのアプローチを行う。

2 産後には、こんにちは赤ちゃん訪問事業、乳児健診、健診結果で支援が必要と判断した乳幼児には乳幼児訪問指導などのアプローチを行う。

3 さらに、1歳の誕生日を目安にファーストバースデーサポートとして、子どもの人数に応じて1万円から3万円のこども商品券を配付する。

上記の事業を通じ、必要な子育て支援等の情報提供や、産婦や赤ちゃんの状況把握など、ポピュレーションアプローチを行っております。

引き続き、国、都及び他自治体におけるポピュレーションアプローチの事例を研究してまいります。

(担当所管：子ども家庭部こども支援センターげんきこども家庭支援課、衛生部保健予防課)

2 弱い立場の人を救済する区の支援について	
<p>質問の要旨 ③</p>	<p>(1) シルバー人材センターで働く区民への支援について</p> <p>① シルバー人材センターは、1971年に制定された高齢者雇用安定法に基づき全国の市区町村に作られ、60歳以上の高齢者・全国70万人が会員となり、請負や委託業務に従事しているといわれる。</p> <p>当区でも年金だけでは生活が厳しいとシルバー人材センターで働く区民の方が多くおられ、今年度10月より施行されるインボイス制度により収入が減少するのではないかと強い不安の声が寄せられている。</p> <p>区はシルバー人材センターに対し財政補助をしており、また高齢者区民の暮らしの安定を支える責任がある。区はこういったシルバー人材センターで働く区民の声を把握しているかどうか。</p>
<p>回 答 ③</p>	<p>シルバー人材センターで働く区民の声を把握しているかのご質問に対してお答えいたします。</p> <p>区として直接アンケート等を実施しておりませんが、シルバー人材センター事務局がインボイス導入後の消費税の取り扱いについて説明したところ、やむを得ないという声が多くあった一方で、配分金が減少しないよう対応すべきとの声があったとも聞いております。</p> <p style="text-align: right;">(担当所管：産業経済部 企業経営支援課)</p>

<p>質問の要旨 ④</p>	<p>② JA や卸売市場は特例措置が設けられ、インボイス制度の適用除外とされた。本来であれば、高齢者の雇用促進として国の法律により主導されたシルバー人材センターについても JA や卸売市場と同じような特例措置を講ずべきと考える。</p> <p>シルバー人材センターは高齢化社会そして地域経済を支える社会インフラである。これをインボイス制度で破壊していいはずはない。高齢者のやる気や生きがいを削ぎ、引いては地域社会の活力低下をもたらすこととならないよう、区としてもシルバーで働く区民を支えるためにでき得る支援策を早急に講じてほしいと考えるがどうか。</p>
<p>回答 ④</p>	<p>区としてもシルバーで働く区民を支えるためにでき得る支援策を早急に講じてほしいとのご質問に対してお答えいたします。</p> <p>インボイス制度導入を理由としたものではございませんが、令和5年度から、事務費を5%から6%へと引き上げております。これにより得た資金を、受注件数増加のための広告費や、外部講師による技能向上研修、接遇研修等の拡充費用に充てることで、会員のスキルアップやサービスの向上につなげ、受注件数の増加や価格交渉による単価アップを目指し、受託費の増加につなげていくことを区としても支援してまいりたいと考えております。</p> <p>なお、シルバー人材センターについてもJAや卸売市場と同じような特例措置を講ずべきとのご質問につきましては、出荷者がJAや卸売市場を通じて委託販売する商品は、出荷者自らが売値、販売先を決められないという特性、どの生産者の農産物かを把握せずに取り引きされる特性から特例措置が講じられております。このため、シルバー人材センターとは事情が異なっているものと認識しております。</p> <p>(担当所管：産業経済部 企業経営支援課)</p>

<p>質問の要旨 ⑤</p>	<p>③ 区はシルバー人材センターへ、広報の配布など事業を委託しているが、他区と比べて委託費が低いと指摘がある。他区と比較して、足立区の委託料は低いのか否か。低いのであれば、他区並みに引き上げるべきと考えるがどうか。</p>
<p>回 答 ⑤</p>	<p>他区と比較して、足立区の広報配布の委託料は低いのか否か。低いのであれば、他区並みに引き上げるべきとのご質問に対してお答えいたします。</p> <p>広報紙の委託配布単価については、各区で配布方法や配布数、配布回数、広報紙のページ数など様々な条件が異なっており、一概に比較することは難しい状況にあります。そのなかで、足立区と同様にシルバー人材センターによる全戸配布を実施している2区と委託配布単価を比較したところ、足立区より高い区は1区、低い区は1区あります。足立区の委託配布単価9.7円に対し高い区は11.27円で足立区よりも1.57円高く、低い区は9円で0.7円低い状況です。</p> <p>なお、足立区より委託配布単価が低い区の広報紙は、A4判の16ページであり、足立区のタブロイド判の12ページとサイズなどが異なる点がありますので、同一条件での比較ではございません。</p> <p>委託配布単価の引き上げについては、令和5年度の最低賃金の上昇にあわせ、足立区においても1部あたり7.55円から9.7円へ2.15円の引き上げを実施しております。今後につきましても、最低賃金や他自治体の動向等を注視しながら、必要に応じて委託配布単価の引き上げを検討してまいります。</p> <p style="text-align: right;">(担当所管：産業経済部 企業経営支援課)</p>

<p>質問の要旨 ⑥</p>	<p>(2) 障がい者支援について 選挙中区内を回っていて、障がい者の方から多数の要望を受けた。「難病指定を受けられず支援が貧弱だ。生活保護を受けているが日常生活用具等の買い替えが高価すぎてできなくて困っている」、「障害認定がぎりぎり受けられず、かといって健常者と同様に暮らせるわけでもなく生活が厳しい」他。障害特性は多種多様であり、制度のはざまに陥り、困っている障害者の方が多くおられる現状がある。</p> <p>そういった制度のはざまに陥っている障害者の方へ、区が独自に支援策をおこなうことが必要ではないか。まずは、こういった困難を抱えているのか、こういった支援が足りずに困っておられるのか、実態を知るために調査を行い、区としても把握すべきと思うがどうか。</p>
<p>回 答 ⑥</p>	<p>制度のはざまにある障がい者への支援策と、障がい者の生活実態の把握について、一括してお答えいたします。</p> <p>令和6年度からの次期障がい関連計画の策定にあたり、令和5年1月に障がい者・障がい児とその保護者を対象としたアンケート調査を行い、まだ精査中ではありますが、その中で、例えば「介護者の高齢化で、親亡き後のことが心配」など、日常生活での困りごとを回答いただいています。その調査結果を踏まえ、必要な支援策などを検討し、次期計画に盛り込んでまいります。</p> <p style="text-align: right;">(担当所管：福祉部 障がい福祉課)</p>